

# 気候変動関連の情報開示(TCFDに基づく開示)

日立は、2018年6月に「気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)」への賛同を表明しました。金融安定理事会(FSB)によって設置されたTCFDは、2017年6月に情報開示に関する最終報告書を発表しており、その中で、投資家の立場から企業に対して、気候関連のリスクと機会やガバナンスの明確化など、企業の気候変動に関する情報開示を求めています。本項目では、TCFDの提言に沿って、日立の気候変動関連の重要情報を開示しています。

## ガバナンス

日立は、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題の一つと認識しています。2016年9月には、取締役会での議論を経て、大局的な視点から環境経営でめざす姿を規定した「環境ビジョン」のもと、2030年・2050年のCO<sub>2</sub>排出量削減目標を示した環境長期目標「日立環境イノベーション2050」を策定・公表しました。

また、2017年4月に、経営戦略、事業戦略に連動したサステナビリティ戦略を審議・決定する最高機関として、執行役社長兼CEOを議長、経営層をメンバーとする「サステナビリティ戦略会議」を設置しました。年2回開催される会議では、気候変動への対応を含む環境にかかわる重要な方針や施策について審議・決定するとともに、進捗や成果を共有し、さらなる改善や新たな取り組みにつなげています。

さらに、指名委員会等設置会社である日立では、社外取締役によって構成される監査委員会が、年1回、サステナビリティ関連についても業務監査を行っており、気候変動に関する重要事項についても執行役から報告しています。

## 戦略

日立は、環境長期目標「日立環境イノベーション2050」の中で、世界全体で求められるCO<sub>2</sub>削減量を参考に、グローバル企業に求められる低炭素社会実現への貢献を果たすため、バリューチェーン全体でのCO<sub>2</sub>排出量を2010年度比で2030年度までに50%、2050年度までに80%削減と定めています。

また2021中期経営計画において「2021年度までにバリューチェーンを通じてCO<sub>2</sub>排出量を2010年度比20%超削減」という目標を掲げています。

## 気候関連のリスクと機会

気候関連のリスクについては、①主に2°Cシナリオの途上に起こる低炭素経済への移行に関連したリスクと、②世界のCO<sub>2</sub>排出量削減失敗を想定した4°Cシナリオに至った場合に発生する気候変動に伴う物理的影響に関連したリスクを、TCFDの分類に沿って検討し、リスクが現れる可能性のある時期を「短期(2019～2021年度までの3カ年)」「中期(2030年度まで)」「長期(2050年度まで)」で分類しています。

① 低炭素経済への移行リスク(主に2°Cシナリオに至るリスク)			
カテゴリー	主なリスク	リスクが現れる時期	主な取り組み
政策および法規制	炭素税、燃料・エネルギー消費への課税、排出権取引などの導入に伴う事業コスト負担増	短期～長期	生産、輸送などのさらなる効率化、脱炭素・低炭素エネルギー利用促進などにより、炭素税などの事業コスト負担増を回避・軽減
技術	製品・サービスの技術開発の遅れによる、販売機会の逸失	中期～長期	環境長期目標の達成につながる革新的製品・サービスの開発・普及や脱炭素ビジネスの拡大により、CO <sub>2</sub> 排出量の削減に貢献

② 気候変動の物理的影響に関連したリスク(4°Cシナリオに至るリスク)			
カテゴリー	主なリスク	リスクが現れる時期	主な取り組み
急性・慢性	台風や洪水、渇水などの激化(急性リスク)や、海面上昇、長期的な熱波など(慢性リスク)、気候変動の影響と考えられる気象災害による事業継続のリスク	短期～長期	工場新設時には洪水被害を念頭に置いて立地条件や設備の配置などを考慮する。今後、現在実施している水リスク評価の結果をもとに、製造拠点ごとの水リスクに応じた対策も強化

日立にとっての短・中・長期にわたる事業機会となるのは、日立のバリューチェーン全体の約9割を占める、販売された製品・サービスの「使用」に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減です。使用時にCO<sub>2</sub>を排出しない、または、なるべく排出しない製品・サービスを開発・提供することは、お客さまのニーズに応えるとともに、社会課題の解決につながります。

気候関連の機会		
カテゴリー	主な機会	主な取り組み
製品におけるサービス・市場	気候変動の緩和および適応への貢献が期待できる革新的な製品・サービスの提供拡大による、市場価値や収益の増大	低炭素社会の構築に貢献する、製品・サービス、脱炭素ビジネスの開発・普及、環境負荷の削減に寄与する革新的なデバイス・材料の研究開発を推進

## ■ 気候関連シナリオに基づく事業のリスクと機会とその対応

気候変動の影響を受ける可能性が相対的に高い事業を5つ選び、2℃/4℃シナリオ下での事業への影響などを検討しています。

### TCFD提言に基づく日立の事業における2℃/4℃シナリオ下における対応(抜粋)

検討対象とした事業	鉄道システム事業	自動車関連事業	水システム事業	発電・電力ネットワーク関連事業	情報システム事業
今後の事業リスクへの対応と事業機会	2℃/4℃のいずれのシナリオ下においても、世界規模で鉄道需要の増大が予想されるため、鉄道事業を引き続き強化	2℃シナリオ下では、電動車市場などの新市場への対応を強化 4℃シナリオ下では、内燃機関を含む既存技術への対応も強化	2℃/4℃のいずれのシナリオ下においても、世界規模での経済成長や、都市化、人口増加を受けた水需要増加に対応して、海水淡水化設備などの造水システムの提供を強化	2℃/4℃のいずれのシナリオ下においても、非化石エネルギーの需要拡大が予想されるため、当該市場への対応を引き続き強化	2℃/4℃のいずれのシナリオにおいても、市場拡大が予想されるため、革新的なデジタル技術の開発とともに、新たな価値を生み出すデジタル・サービスソリューションを引き続き強化

日立の社会イノベーション事業は、人々のQoLの向上に貢献し、顧客企業の価値向上に貢献する事業であり、日立の強みであるOT・ITやエネルギー技術を活用し、提供した製品・サービス利用時のCO<sub>2</sub>排出削減に貢献することをめざしています。したがって、2℃または4℃いずれのシナリオ下においても、市場の動向を注視し、柔軟かつ戦略的に事業を展開していくことで、日立の事業は中・長期的観点からも気候変動に対して高いレジリエンスを有していると評価しています。

## ■ リスク管理

日立は多数の事業を有しており、事業ごとにさまざまに異なるリスクと機会があります。気候関連については、3年ごとに策定する「環境行動計画」に基づき、ビジネスユニットおよびグループ会社ごとに、リスクと機会の影響を評価しています。評価結果は、日立製作所サステナビリティ推進本部にて集約し、サステナビリティ推進委員会で重要性を確認します。日立グループ全体として特に重要と認識されたリスクと機会については、CEOを議長とするサステナビリティ戦略会議で審議されます。

## ■ 指標と目標

日立の環境活動は、指標と目標を3年ごとに定めた「環境行動計画」によって管理しています。気候関連のリスクおよび機会についての測定・管理に用いる指標と目標も、この「環境行動

計画」で3年ごとに更新しています。

「2021環境行動計画」では、2021中期経営計画に掲げたCO<sub>2</sub>排出量削減目標「2021年度までにバリューチェーンを通じて2010年度比20%超削減」達成に向けた目標を策定していません。各ビジネスユニット・グループ会社においても、「2021環境行動計画」に整合した目標を策定し、グループ全体でCO<sub>2</sub>排出量削減率で管理しています。一方、バリューチェーン全体での温室効果ガスの総排出量(Scope1、Scope2、Scope3)は、「GHGプロトコルスタンダード」に基づき算定し、2013年度から日立サステナビリティレポートで公開しています。

CO<sub>2</sub>総排出量は、事業再編などに伴い大きく変動しますが、日立の事業特性上、Scope3の「販売した製品の使用」に伴うCO<sub>2</sub>排出量が全体の約9割を占めていることから、日立の気候変動対策では、製品・サービスなどの使用時のCO<sub>2</sub>排出量削減、つまり、同等の価値を提供するのであれば、よりCO<sub>2</sub>を排出しない製品・サービスをお客さまや社会に提供していくことに重点を置いています。併せて、生産に伴うCO<sub>2</sub>排出量の削減もさらに進めていきます。

「気候変動関連の情報開示(TCFDに基づく開示)」の項目は、紙面の都合上、省略して掲載しています。日立サステナビリティレポート2019で、全体を掲載していますので、併せてご参照ください。  
<https://www.hitachi.co.jp/sustainability/download/index.html>